



大分県議会議員  
自由民主党



宮成公一郎

(竹田市選挙区)

令和8年も早くも1か月が過ぎました。  
各地で開催された新年互例会、消防出初式、二十歳の集いなどに参加させていただく中で、改めて平和で平穏な暮らしの有難さを噛み締めています。  
子牛の初セリ価格は一定水準まで回復してきましたが、近年の生産コストの高騰を考えれば「高値安定」が不可欠な局面にあると認識しています。  
物価の高止まりやさらなる上昇が見込まれる今、引き続きあらゆる場面で、実効性のある対策に取り組んでまいります。

令和7年度一般会計12月補正予算（第3号）の概要

国の経済対策を踏まえ、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援や災害に強い県土づくりなどに必要な経費を予算措置しました。**補正予算額221億7,924万4千円+既決予算額7,139億2,722万4千円=累計7,361億646万8千円**

物価高騰対策

- 長引く物価高対策として、国の重点支援地方交付金を活用し、生活者・事業者の負担軽減と地域経済の下支えを目的とした速やかな対策を補正予算に盛り込んでいます。
- 具体的には、家計支援としてプレミアム率30%、総額約150億円のプレミアム商品券のほか、国の電気・ガス料金支援を補完し、LPガス利用者や特別高圧受電の中小企業に助成を行います。
- 中小企業に対しては、省力化・生産性向上投資の対象拡大や賃上げ枠の補助率引き上げにより、成長と賃上げを後押しします。農林水産業については、学校給食での県産食材利用支援や情報発信を通じて需要喚起と消費拡大を図ります。

(1) 物価高騰対策 [3,795,458千円]

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要
物価高騰対応プレミアム商品券支援事業	2,721,000	物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担を軽減するため、市町村と連携し、プレミアム商品券を発行する商工会・商工会議所等に対し支援する。 ・プレミアム率 30% (県20%、市町村10%) ・発行規模 150億円程度 (市町村による上乗せ含む)
LPガス等価格激変緩和対策事業	既決額(416,440) 補正額 831,000 累計 1,247,440	エネルギー価格の高騰により影響を受けるLPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業等に対し支援する。(令和8年1月～3月分) ・LPガス 1,866円/契約 ※2月分料金で減額 ・特別高圧 1月～2月：2.3円/kWh、3月：0.8円/kWh
中小企業等省力化・生産性向上支援事業	155,000	人手不足対策に向けた省力化や生産性向上を図るため、中小企業等が行うロボットやデジタルツール等の導入に要する経費に対し助成する。 ・対象 国の中小企業省力化投資補助金又はIT導入補助金の採択を受けた事業者 ・補助率 中小企業省力化投資補助金(カタログ注文型) 通常枠 2/3 賃上げ枠 3/4 【新】 中小企業省力化投資補助金(一般型) 通常枠 2/3 賃上げ枠 3/4 IT導入補助金(インボイス対応型) 賃上げ枠 3/4(国2/3 県1/12)
県産食材県内消費拡大緊急対策事業	88,458	県産食材の認知度向上と県内消費拡大を図るため、食材費高騰の影響を受けている学校給食での県産農林水産物の購入経費を助成するとともに、出前講座等を実施する。

災害に強い県土づくり

- 南海トラフ地震や激甚化する災害に備え、県は国の国土強靱化実施中期計画に基づき、年度内に着手可能な約150億円の公共事業を追加措置しています。
- 具体的には、砂防・治山ダム整備や河道拡幅、ため池改修による治水対策を進めるとともに、救命・物資輸送を支える道路網強化のため地域高規格道路等の早期完成を目指します。
- これらを通じ、災害に強い県土づくりを継続的に推進していきます。

(2) 災害に強い県土づくり [14,990,374千円]

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要
国土強靱化対策公共事業(土木建設部)	(0) 11,990,872 11,990,872	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、河川護岸の改修や砂防施設の整備、緊急輸送道路の整備等に集中的に取り組む。 ・(公) 広域河川改修事業 (14河川) ・(公) 通常砂防事業 (47溪流) ・(公) 道路改良事業 (30か所) など23事業
国土強靱化対策公共事業(農林水産部)	(0) 2,999,502 2,999,502	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、ため池の耐震化や農業水利施設の長寿命化、治山ダムの建設等に集中的に取り組む。 ・防災重点農業用ため池等整備事業 (14か所) ・農業水利施設保全合理化事業 (10か所) ・復旧治山事業 (15か所) など15事業

復興に向けた意見書採択

佐賀関の大規模火災に関して、開会日の11月26日、以下の意見書を議員提案・採択の上、衆参両院議長、内閣総理大臣等に宛てて提出しました。

大分市佐賀関の大規模火災からの復旧・復興に向けた支援を求める意見書

令和7年11月18日に大分市佐賀関で発生した大規模火災は、死者1名、住宅等約170棟が焼失する甚大な被害をもたらし、多くの住民が避難を余儀なくされている。  
高齢者が多い被災地域では、長期避難や厳寒期を迎える中で心身

への影響が懸念される中、県は災害対策本部の設置や災害救助法の適用、自衛隊派遣要請など大分市等と連携し対応している。

国においては被災者生活再建支援法の適用に関する理解をいただいているが、今後、被災者の早期救済と復旧・復興を進めるため、次の措置を講じるよう強く求める。

- ①避難所確保等に関する災害救助法の弾力的運用、
- ②被災者生活再建支援金の早期支給、
- ③災害廃棄物処理への国の財政支援、
- ④商工・観光・農林水産業支援と復旧・復興のための十分な地方財政措置。

活動報告

県民の声に耳を傾け、地域の実情を踏まえた政策の提言を行えるよう、自民党会派挙げて取組みを進めています。竹田市を離れる時間も多くなりがちですが、地元での活動もしっかり行ってまいりますので、ご理解をお願いします。



10月10日、姉妹都市の茨木市で文化・子育て複合施設を視察



10月28日、九州経済産業局長に物価高騰対策等を要望



11月20日、片山さつき財務大臣には、財源確保の要望



11月21日、山田経済産業副大臣に宮成から要望の説明



10月25日、全日本ホルスタイン共進会を現地視察



12月13日、戦後80年、原爆投下80年の平和記念公園で



12月14日、土居市長や嶋県議会議長と広島大分県人会

1月12日、子牛市場初セリに訪れた佐藤知事・古庄参議と



令和8年第1回定例会は2月26日に開会予定で、3月10日(火) 午前10時から一般質問を行う予定です。